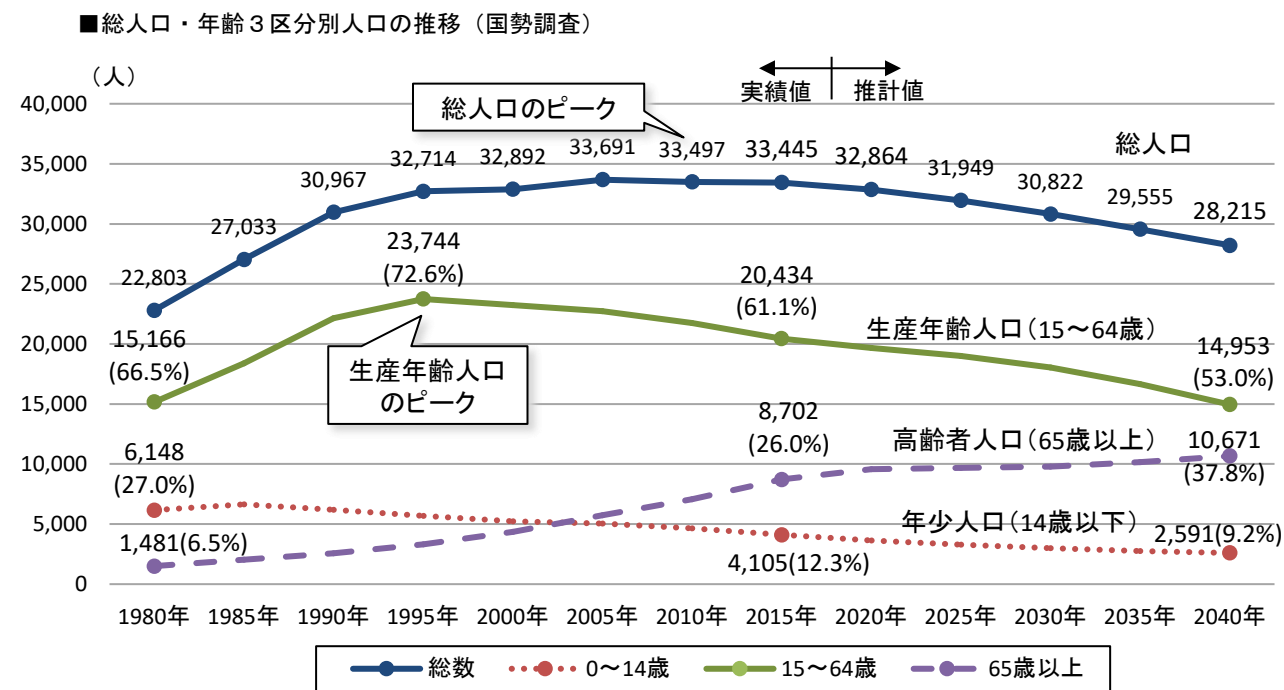


■ 瑞穂町の現状について

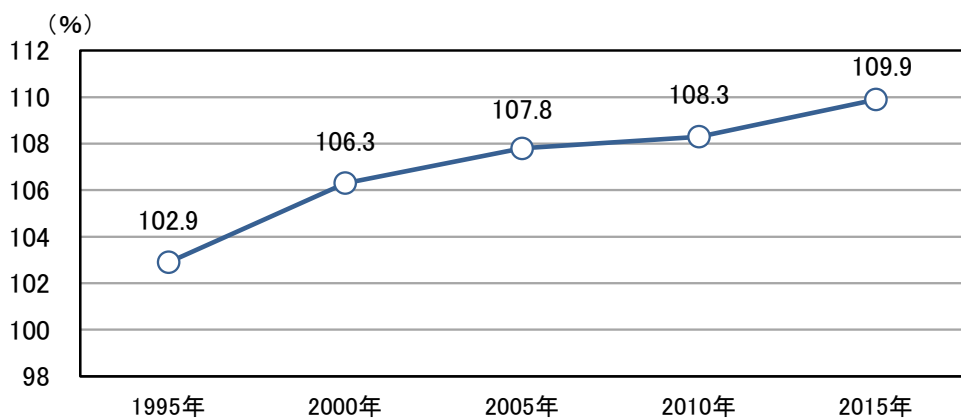
①人口の状況

- 生産年齢人口、年少人口の減少が続く中、将来的にも総人口減少が予測されます。
- 一方で、昼間人口指数の高まりにみられる従業員、通学者の流入や、通勤における町外からの従業員流入の多さは、産業都市としての本町の特徴が反映されていると考えられます。

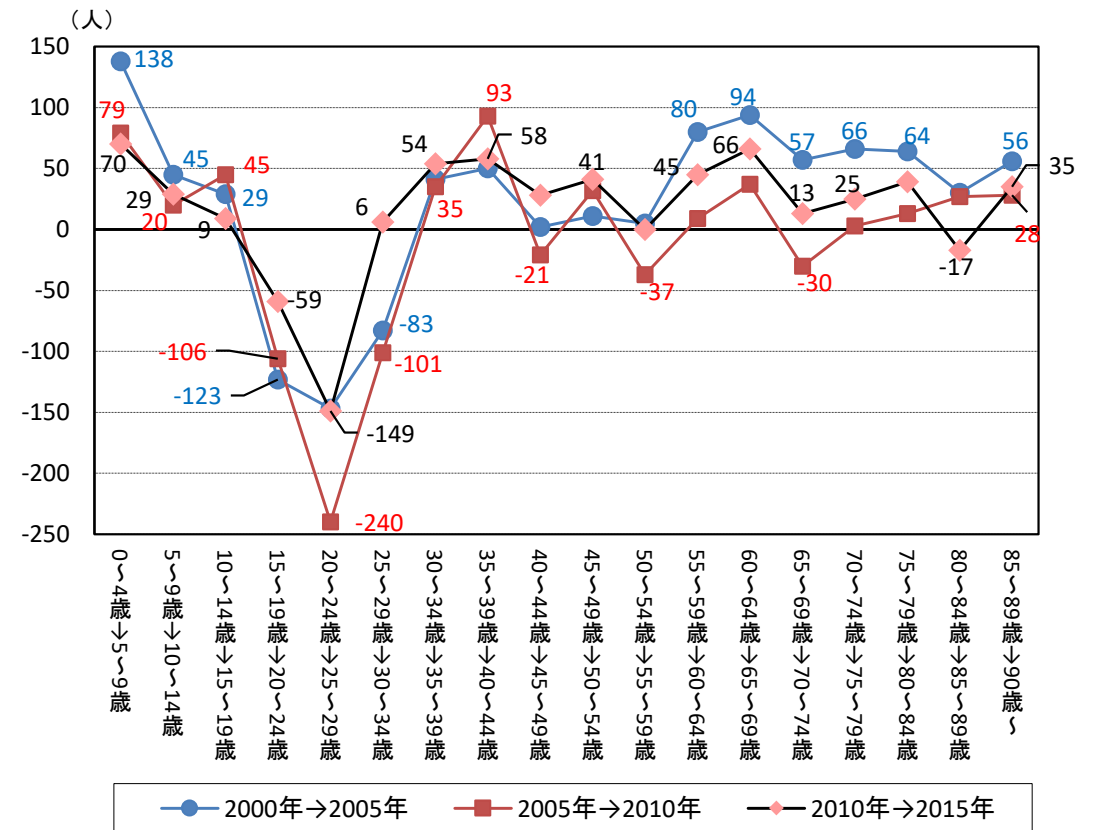
- ・本町の総人口は、多くの自治体と同じく人口減少局面にあり、今後も緩やかに減少していくことが見込まれています。
- ・昼間人口指数の上昇、町の通勤による従業員の約6割の流入状況などもみられるため、町内の就業機会の充実（働く場の確保）は一定程度進んでいるものと考えられます。
- ・一方で純移動数の推移をみると、10歳代後半から20歳代は、町外への流出超過の傾向がみられます。



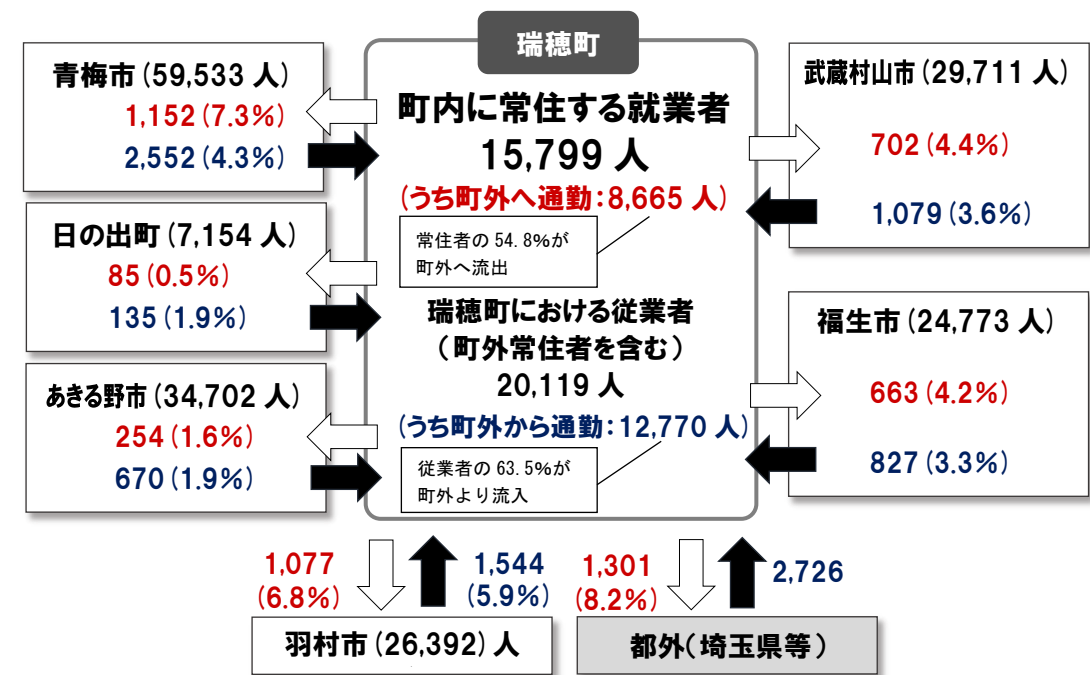
■ 昼間人口指数の推移



■ 純移動数の推移



■ 通勤における従業員の状況

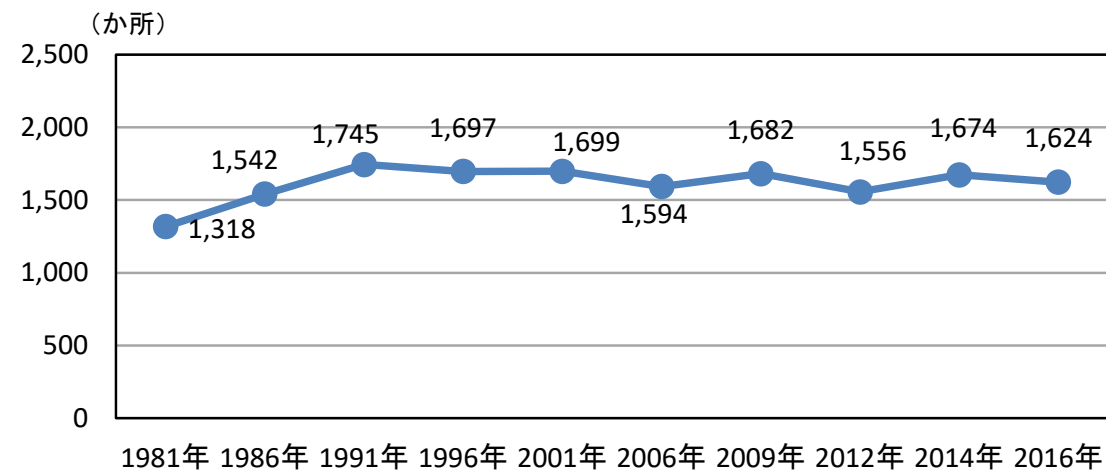


②事業所数・従業者数の状況

- 事業所数は近年ではゆるやかに増減しながらも、横ばい傾向が続いています。また、従業者数は 2012 年に大きな減少がみられましたが、長期的にみると緩やかな増加傾向となっています。（※調査年により資料が異なるため、読み方には注意が必要）
- 産業大分類別構成比は、東京都と比べて、「建設業」、「製造業」の割合が高く、従業者では「製造業」、「運輸業・郵便業」の割合が高くなっています。

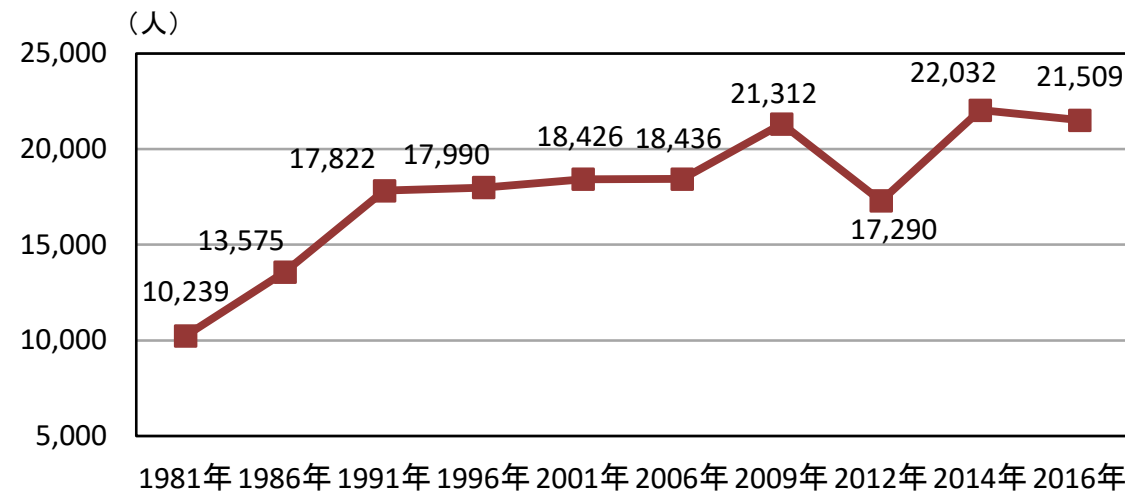
- ・本町の事業所数は、1991 年以降、増減を繰り返し、ほぼ横ばいとなっています。
- ・従業者数をみると、特に、2012 年に大きく減少していますが、全体的には緩やかに増加しています。
- ・産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」の割合が最も高くなっています。東京都と比較すると、事業所数では、特に「製造業」「建設業」の割合が高く、「宿泊業・飲食サービス業」が低くなっています。従業者数では、特に「製造業」「運輸業・郵便業」の割合が高く、「情報通信業」「金融業・保険業」「宿泊業・飲食サービス業」が低くなっています。

■事業所数の推移



資料：1996 年までは事業所統計調査、2006 年までは事業所・企業統計調査、2009 年、2014 年は経済センサス-基礎調査、2012 年、2016 年は経済センサス-活動調査

■従業者数の推移



資料：1996 年までは事業所統計調査、2006 年までは事業所・企業統計調査、2009 年、2014 年は経済センサス-基礎調査、2012 年、2016 年は経済センサス-活動調査

■産業大分類別事業所数及び従業者数（2016 年、民営事業所）

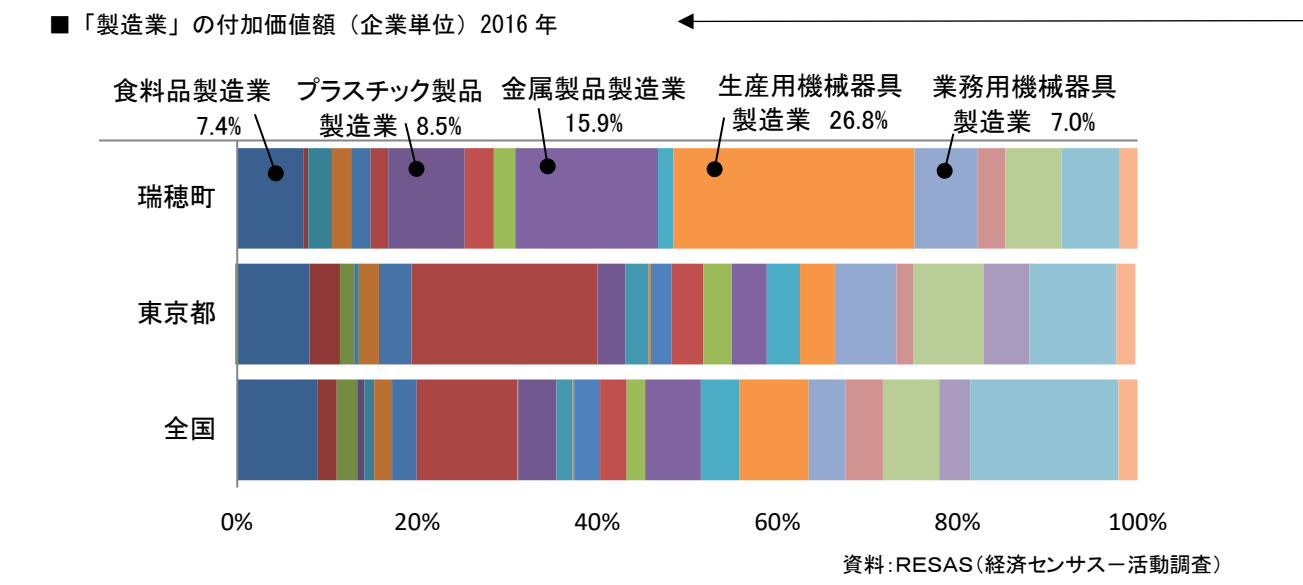
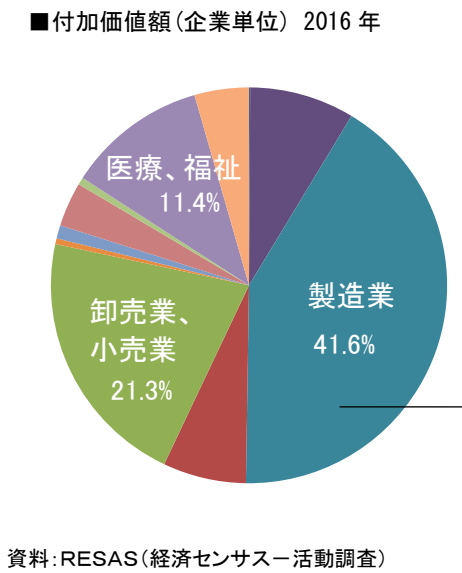
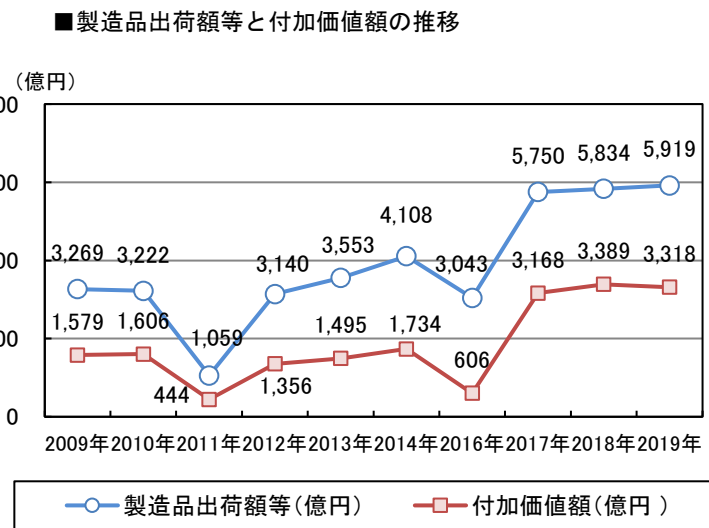
業 種		事業所数(か所)				従業者数(人)			
		瑞穂町	構成比(%)	東京都	構成比(%)	瑞穂町	構成比(%)	東京都	構成比(%)
総 数		1,624	100.0	621,671	100.0	21,509	100.0	9,005,511	100.0
第 1 次 産 業	農林漁業	4	0.2	467	0.1	43	0.2	3,684	0.0
第 2 次 産 業	鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	78	0.0	－	－	1,846	0.0
	建設業	199	12.3	40,014	6.4	1,010	4.7	456,848	5.1
	製造業	437	26.9	43,569	7.0	7,828	36.4	589,948	6.6
第 3 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	397	0.1	－	－	21,826	0.2
	情報通信業	2	0.1	21,935	3.5	7	0.0	849,374	9.4
	運輸業・郵便業	84	5.2	15,099	2.4	2,878	13.4	442,601	4.9
	卸売業・小売業	399	24.6	150,728	24.2	4,039	18.8	1,983,374	22.0
	金融業・保険業	9	0.6	10,601	1.7	130	0.6	410,915	4.6
	不動産業・物品賃貸業	56	3.4	55,758	9.0	386	1.8	350,194	3.9
	学術研究・専門・技術サービス業	26	1.6	41,129	6.6	123	0.6	488,426	5.4
	宿泊業・飲食サービス業	111	6.8	89,160	14.3	1,035	4.8	865,996	9.6
	生活関連サービス業・娯楽業	88	5.4	46,450	7.5	872	4.1	332,189	3.7
	教育・学習支援業	20	1.2	18,381	3.0	132	0.6	348,350	3.9
	医療・福祉	78	4.8	48,461	7.8	1,454	6.8	802,679	8.9
	複合サービス事業	6	0.4	1,720	0.3	66	0.3	33,114	0.4
	サービス業（他に分類されないもの）	105	6.5	37,724	6.1	1,506	7.0	1,024,147	11.4

資料：2016 年 経済センサス-活動調査

③製造業の状況

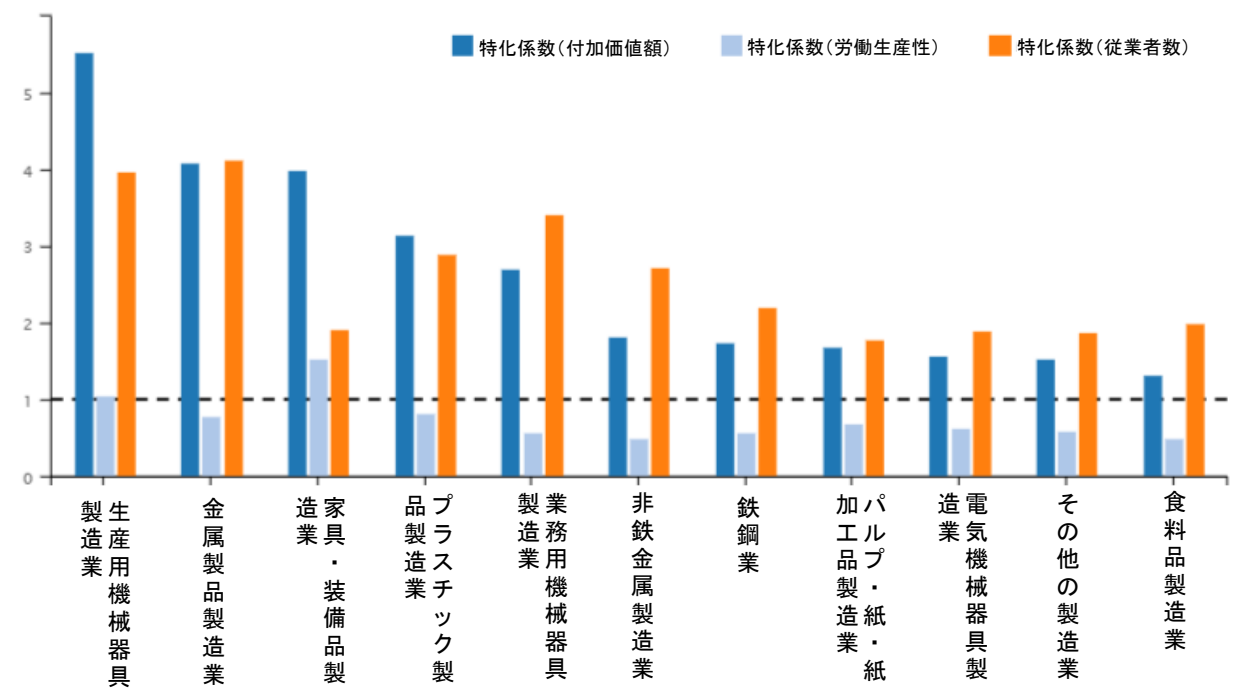
- 製造品出荷額等、付加価値額ともに、減少している年はあるものの、2017 年以降はそれまでの水準を上回っています。（※調査年により資料が異なるため、読み方には注意が必要）
- 産業別にみた付加価値額の割合は、製造業が最も多くを占めています。製造業の中でも、「生産用機械器具製造業」、「金属製品製造業」等は、付加価値を産み出し、特化係数も高く、製造業に特化された産業構造が形成されていると言えます。

- ・本町の製造品出荷額等は、2011 年、2016 年数値で落ち込みがあるものの、2017 年以降は増加傾向となっています。付加価値額についても、2017 年以降はそれまでの水準を上回っています。
- ・全産業における付加価値額では、製造業が最も高い割合を占めています。製造業の付加価値額をみると、東京都に比べて、「生産用機械器具製造業」「金属製品製造業」「プラスチック製品製造業」「業務用機械器具製造業」等が突出した業種となっています。また、付加価値額割合の上位を占める多くの業種において、国の平均を超え、特化係数が 1 を上回っています。



※付加価値額：付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の価値を差し引くことによって算出される。

■「製造業」中分類別の特化係数（上位）2016 年



資料：RESAS（経済センサス活動調査）

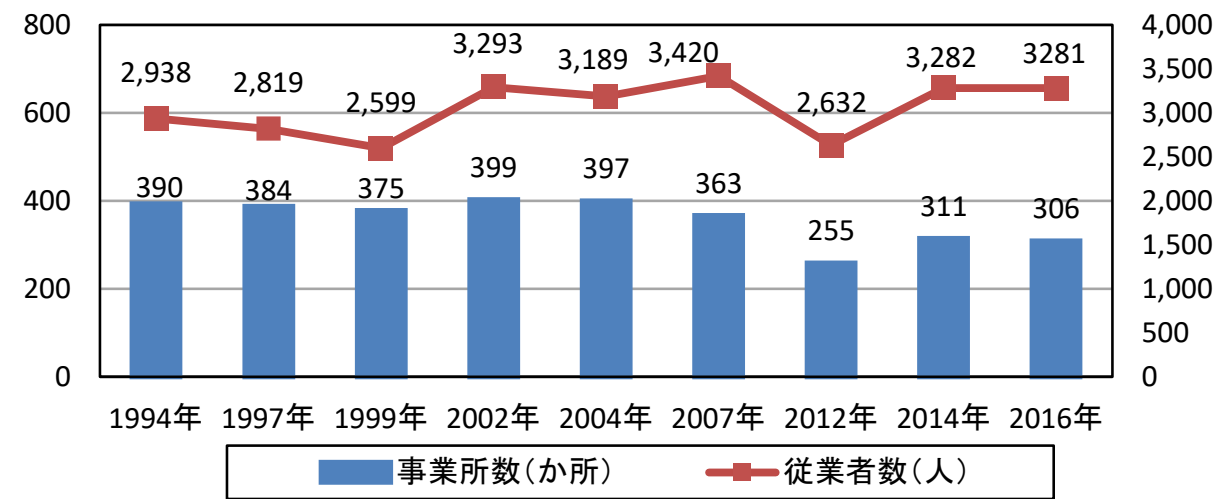
※特化係数：自治体の付加価値額、従業者数等の産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して高いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体の特色を表す産業であるといえます。

④商業の状況

- 近年、卸売業・小売業の事業所数は 2012 年に大きく減少して、その後、増減しています。従業者数は 2012 年に減少の後、増加傾向となっています。
- 小売吸引指数は周辺市町の中では 2 番目に高いものの、直近ではやや減少しており、商業機能の充実・強化が求められます。

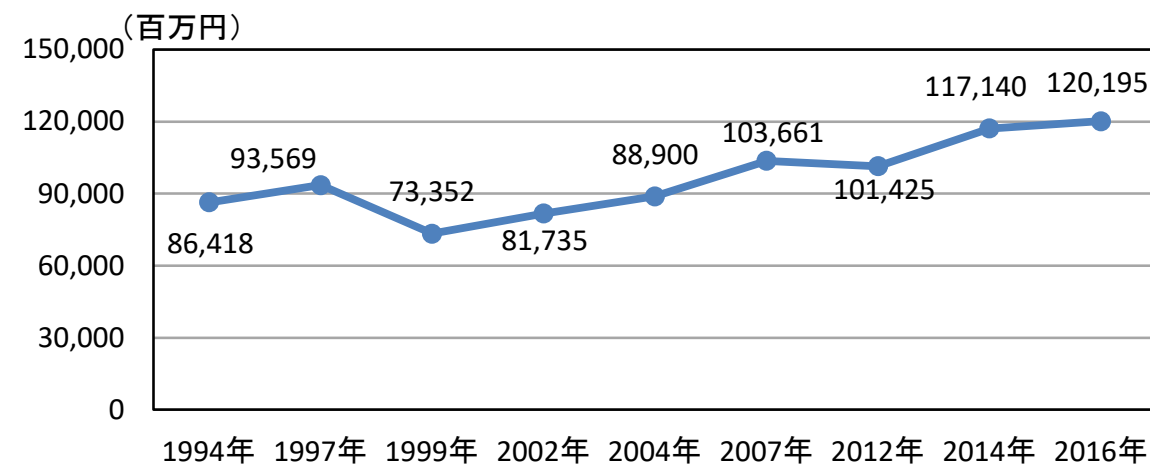
- ・卸売業・小売業事業所数は 2012 年に減少し、その後増加しましたが、2016 年は再び減少傾向となっています。従業者数も同様に 2012 年に減少しましたが、その後増加傾向となっています。
- ・卸売業・小売業の年間販売額の推移をみると、1999 年以降、増加傾向となっています。小売業売場面積の推移では、直近では増加となっています。
- ・小売吸引力指数では、本町は周辺市町の中では 2 番目の高さとなっていますが、2012 年から 2016 年にかけては、やや減少しています。

■卸売業・小売業事業所数、従業者数の推移



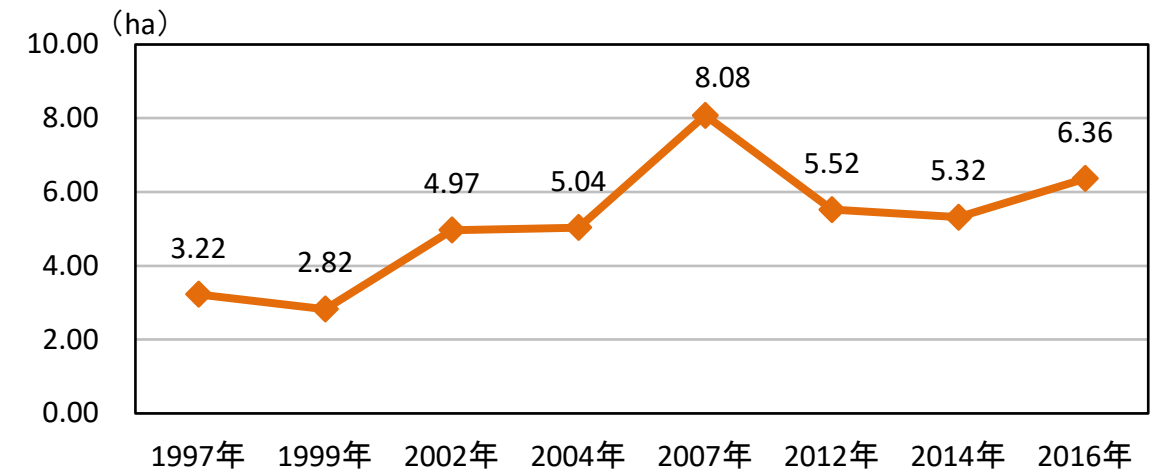
資料：商業統計調査及び経済センサスー活動調査

■卸売業・小売業年間商品販売額の推移



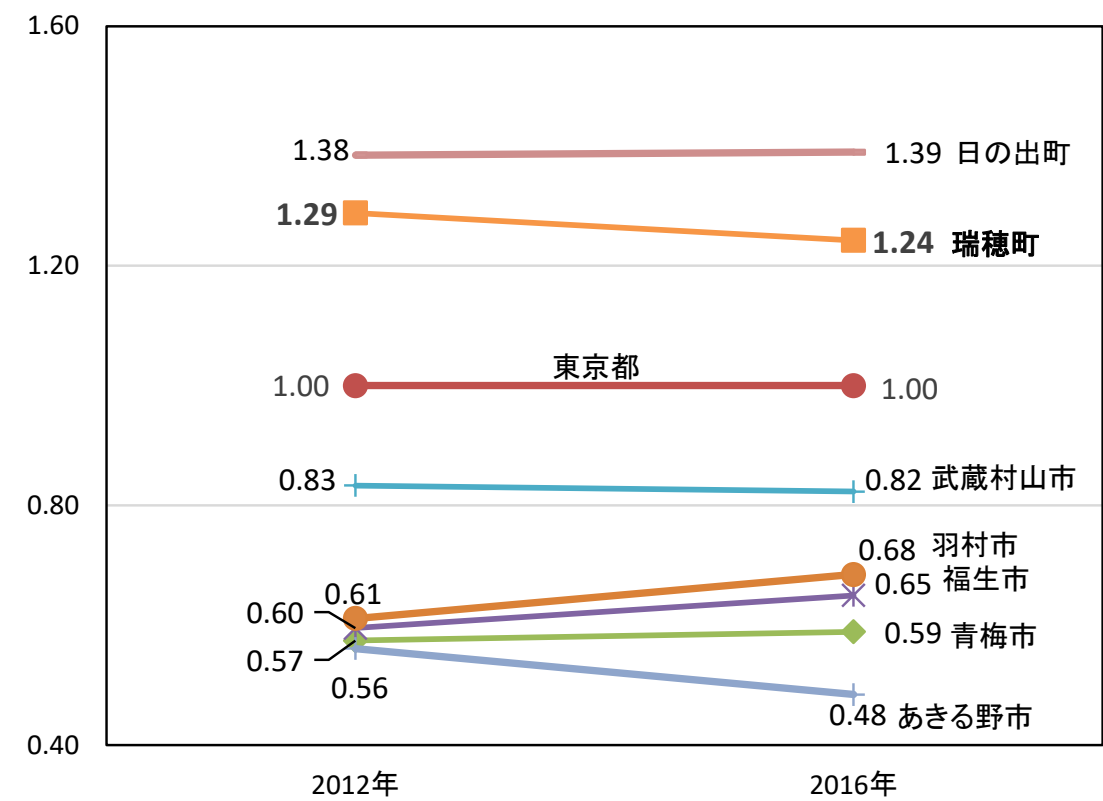
資料：商業統計調査及び経済センサスー活動調査

■小売業売場面積の推移



資料：商業統計調査及び経済センサスー活動調査

■小売吸引力指数の推移



資料：商業統計調査及び経済センサスー活動調査、東京都統計(住民基本台帳による人口)

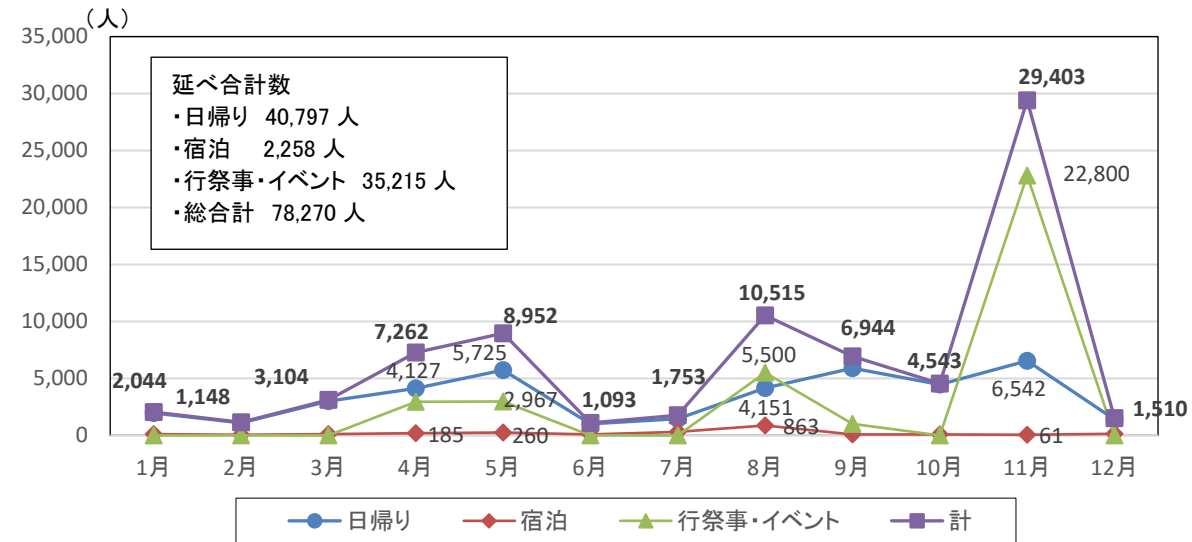
※小売吸引力指数：市町村民一人当たりの小売販売額を都道府県民一人当たりの小売販売額で除いたものであり、1.0 を上回る市町村は、周辺地域から購買客を吸引している状態にあると分析できる指数です。

⑤観光の状況

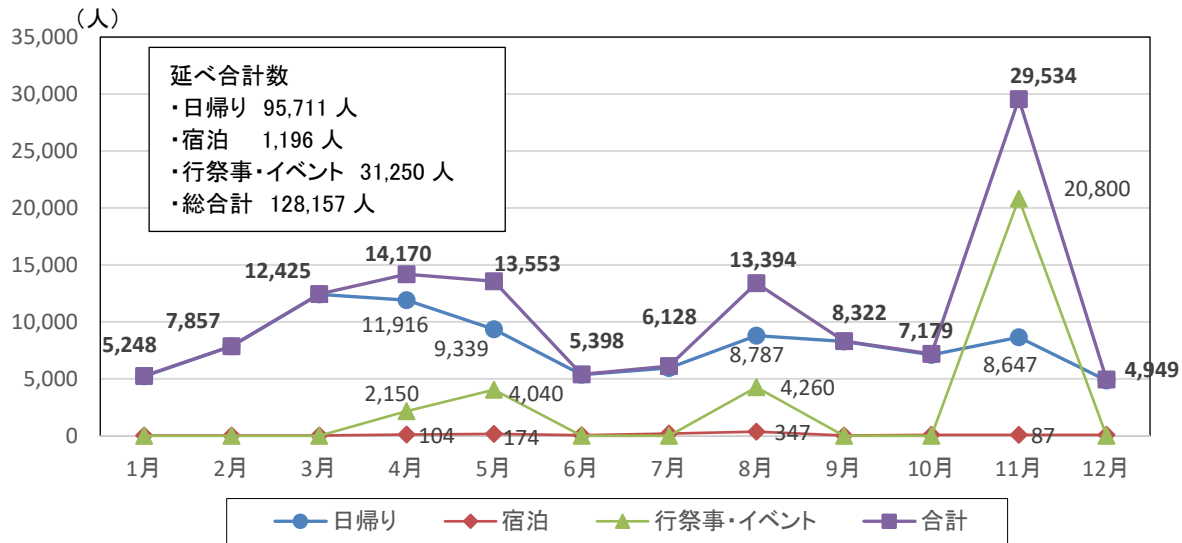
- 2012 年から 2017 年にかけて、観光入込客数（延べ人数）は増加しています。
- 日帰り客や特定時期の観光が多く、年間を通じて人が訪れるための、機会や観光資源の造成（磨き上げ）が求められます。

- ・観光入込客数（延べ人数）及び行祭事・イベント入込客数の総合計や日帰り数値は、2012 年に比べて 2017 年が増加していますが、宿泊人数や行祭事・イベントについては減少しています。また、年間で見ると、11 月の日帰り客が多くなっています。
- ・休日の都外からの町内滞在者の構成をみると、埼玉県から訪問している割合が最も多くなっています。
- ・観光施設等を目的地とした検索回数ランキングでは、交通手段が自動車の場合は「THE MALL みずほ 16」が最も多く、交通手段が公共交通機関の場合は、「瑞穂ビューパークスカイホール」が最も多くなっています。

■観光入込客数（延べ人数）及び行祭事・イベント入込客数【2012 年】



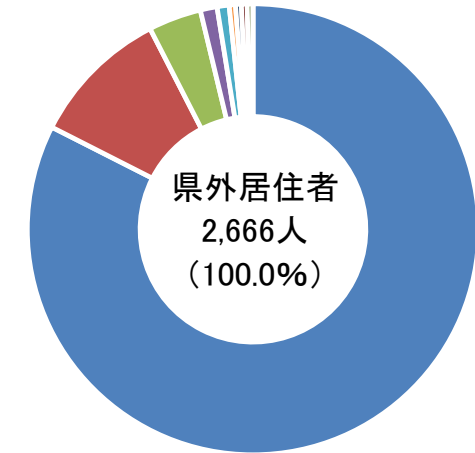
■観光入込客数（延べ人数）及び行祭事・イベント入込客数【2017 年】



資料：西多摩地域入込観光客数調査報告書

■（日本人）休日 14 時に瑞穂町に滞在した人口の居住都道府県別割合【2021 年 1 月】

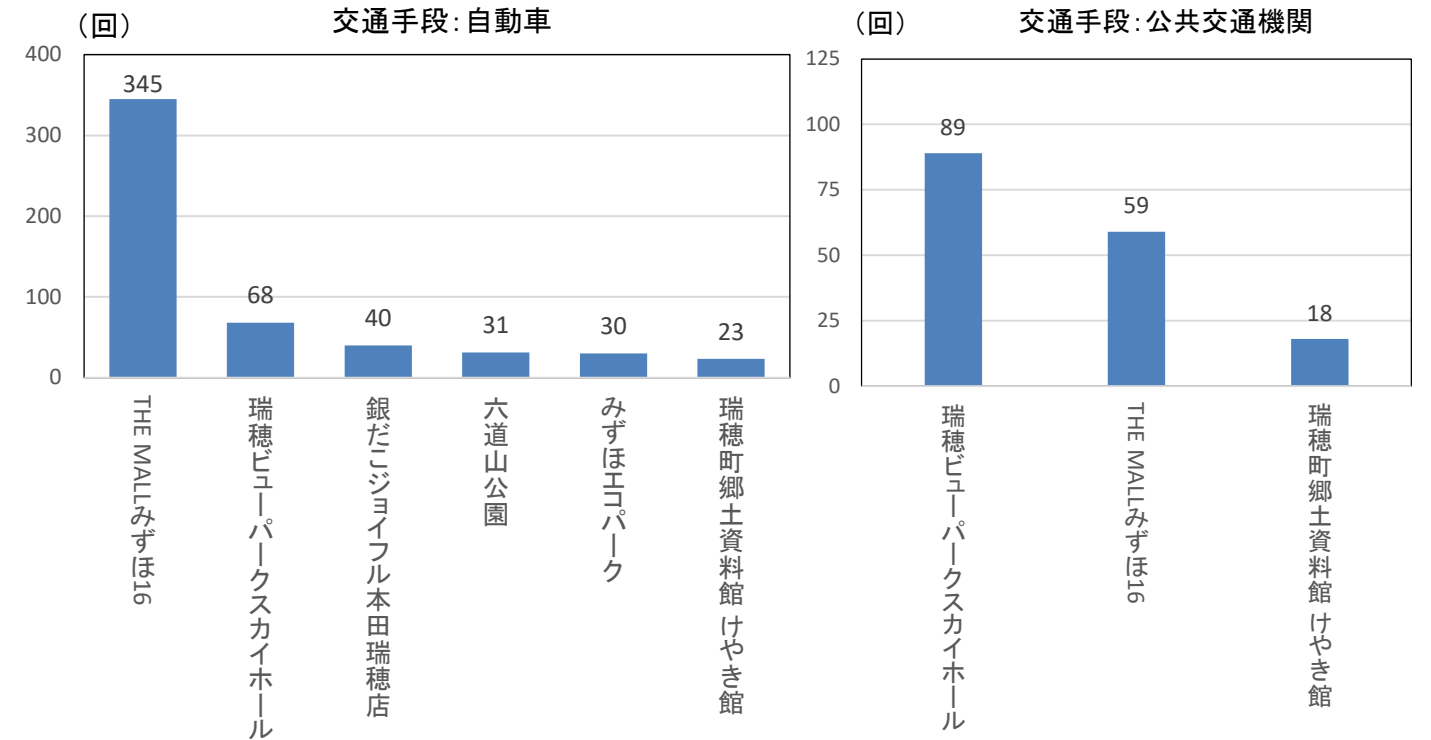
※都外居住者の地域別構成割合



- | | |
|----------------|---------------|
| 1位 埼玉県(2,199人) | 2位 神奈川県(266人) |
| 3位 千葉県(101人) | 4位 群馬県(32人) |
| 5位 愛知県(23人) | 6位 静岡県(12人) |
| 7位 山梨県(11人) | 8位 福島県(11人) |
| 9位 茨城県(11人) | その他(0人) |

資料：RESAS(株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」)

■観光施設等を目的地とした検索回数ランキング【2019 年】

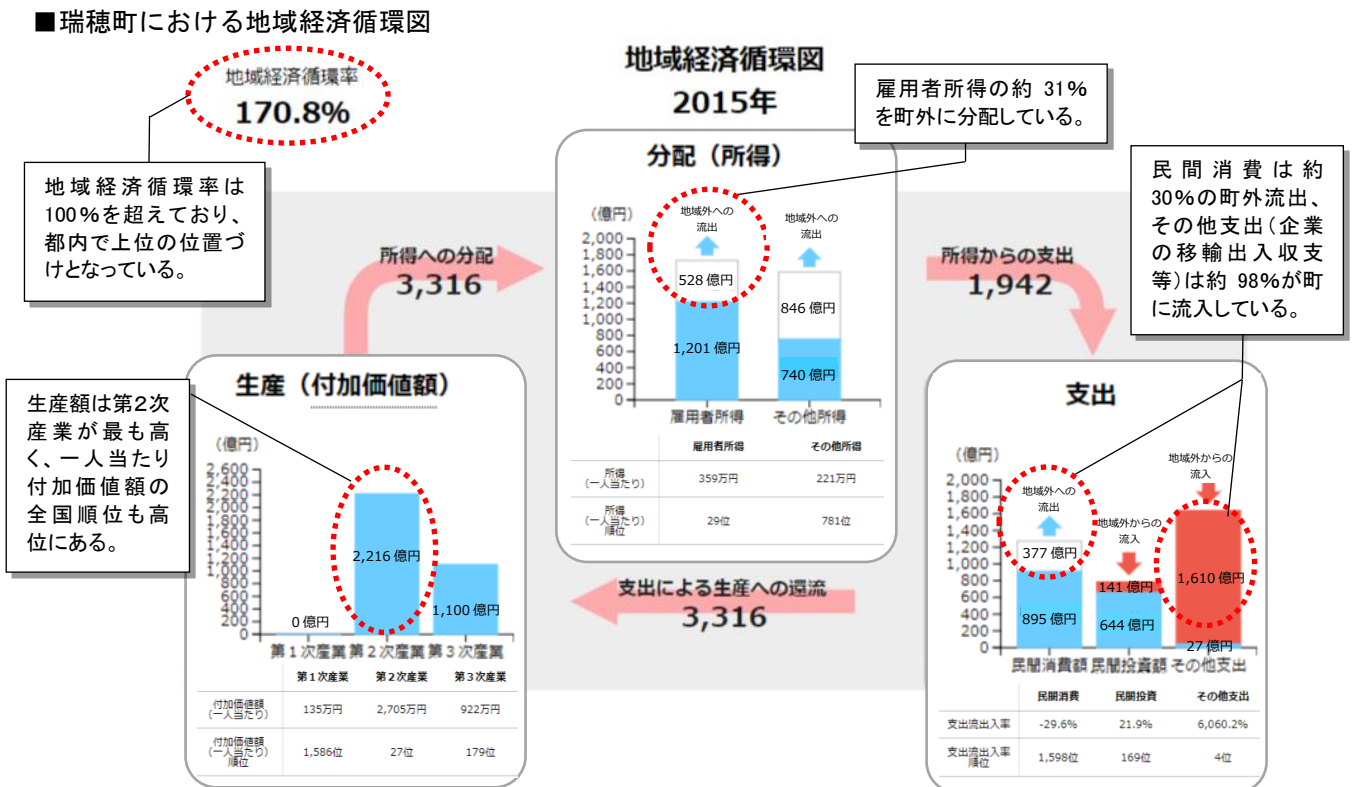


資料：RESAS(株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」)

⑥地域経済の状況

○地域経済循環率は170.8%で、都内でも上位となっています。第2次産業に特化した経済構造であり、生産力の高さがある反面、町外へ所得が流出（分配）しています。支出について、民間消費は町外に流出していますが、その他支出は地域外から大きく流入しています。

- ・本町の2015年における地域経済循環図をみると、各産業活動による生産（付加価値額）は3,316億円となっています。また、分配される所得総額は、地域外への分配分を含めて1,942億円で、生産÷分配で算出される地域経済循環率は170.8%と、循環率は高くなっていますが、所得の約31%が町外に流出している状況となっています。
- ・支出では、民間消費の約30%が町外へ流出していますが、原材料の調達など企業間取引の収支（移出入収支）等を示すその他支出については、その多くが地域外から流入している状況です。



※地域経済循環：①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。地域経済循環図は、**地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」**したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

■（※参考）東京都内市町村別地域経済循環率 2015年（上位56位まで掲載）

市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率
千代田区	770.6%	立川市	143.2%	八王子市	88.6%	清瀬市	73.9%
中央区	524.3%	昭島市	142.6%	武蔵村山市	88.3%	八丈町	73.3%
港区	502.9%	日野市	127.6%	青梅市	86.2%	福生市	70.9%
渋谷区	351.8%	大田区	116.2%	荒川区	86.0%	小金井市	69.9%
新宿区	332.3%	日の出町	115.9%	小笠原村	83.8%	東村山市	68.6%
台東区	227.2%	武蔵野市	115.5%	国立市	81.7%	東大和市	67.5%
文京区	197.3%	府中市	111.9%	足立区	80.3%	江戸川区	67.1%
品川区	193.4%	世田谷区	110.7%	小平市	79.3%	葛飾区	66.7%
豊島区	178.2%	中野区	105.0%	国分寺市	79.0%	あきる野市	66.0%
瑞穂町	170.8%	北区	103.1%	調布市	78.7%	利島村	65.6%
江東区	169.5%	多摩市	98.3%	町田市	77.7%	奥多摩町	64.4%
羽村市	161.8%	板橋区	92.5%	神津島村	76.1%	稲城市	64.3%
墨田区	149.0%	三鷹市	89.3%	東久留米市	75.4%	西東京市	63.4%
目黒区	144.6%	杉並区	89.2%	練馬区	74.2%	三宅村	63.3%
東京都地域経済循環率				156.7%			

出典：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」より加工）

■（参考）東京都における地域経済循環図（2015年）

